

平成29年度災害廃棄物処理計画策定モデル事業(東京都小平市)

- 災害廃棄物処理に関係する主体について平時の処理状況や災害時の様相を整理
- 協力・連携の必要性、**協力・連携方法に関する協議内容・論点を検討・整理**
- 関係主体が会する既存の会議体に議論の場所を移し、今後も継続的に協力・連携体制について検討・協議をしていく予定

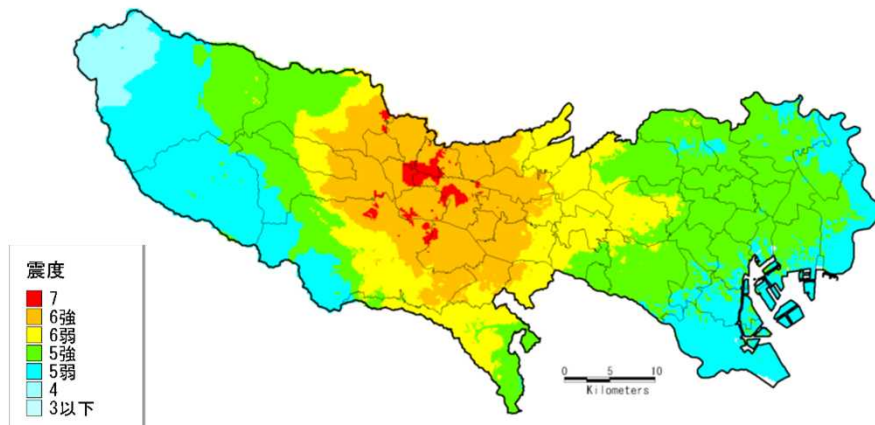
災害廃棄物処理にあたっての本地域の課題

- 本市の土地利用は主に住宅用宅地であり、公園等のオープンスペースが1割弱と、**仮置場候補地の確保が難しい**。
- 平時から東大和市・武蔵村山市とともに小平・村山・大和衛生組合にて廃棄物の焼却処理を行っており、発生する焼却灰等は、東京たま広域資源循環組合において最終処分をしている。このため、**近隣市・関係組合との災害時の協力体制の確保が必要**。

被害想定

- 想定災害: 立川断層帯地震
- 小平市の震度: 6弱~7
- 災害廃棄物発生量: 約63万トン

(出典:「平成26年度東京都被害想定調査」(東京都))



震度分布図: 立川断層帯地震(破壊開始点: 南)

モデル事業の概要

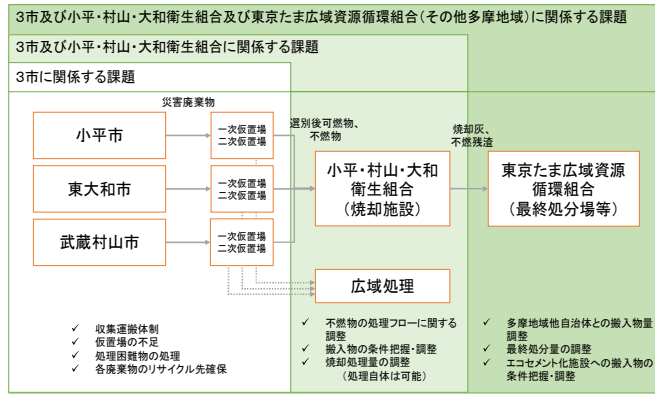
1. 平時の処理状況を踏まえた災害廃棄物処理に関する課題や平時の準備状況の整理
 - 平時の廃棄物処理フロー・関係主体の整理
 - 種類別発生量・処理スケジュール・処理フロー・処理可能量(焼却施設)・仮置場必要面積・協定の締結状況等の算定・整理
 - 災害時に想定される課題や留意点の抽出
2. 協力・連携体制構築に係る検討
 - 災害時に想定される課題等を踏まえた協力・連携体制構築の必要性の検証
 - 仮置き・焼却処理・最終処分に関する協力の方法・議論の流れ・論点等の整理
 - 3市における空地情報の調査
 - 2組合への災害時の搬入基準・意向等に関するヒアリング
3. 関係主体を交えた協力・連携体制構築にむけた意見交換会の開催
 - 上記1. 2の検討結果を踏まえ、協力・連携体制構築の必要性等を共有
 - 関係主体の意向等、議論にあたって必要な情報を共有

本モデル事業の主な内容

1. 協力・連携体制構築の必要性検証

3市の平時の処理や災害時の様相等の基礎情報から、**関係主体別災害廃棄物処理フロー**（下表）を整理。

- ⇒ 関係主体別の課題を整理
- ⇒ 協力・連携体制構築の必要性を再確認



関係主体別に災害廃棄物処理フロー

2. 空地情報の調査・共有

3市における空地の情報を整理するためのフォーマットと仮置場として満たすべき条件について整理。

- ⇒ **3市それぞれで空地情報を整理、確保優先順位を検討**
- ⇒ 仮置きに関する協力・連携方法を検討・協議するための下地として機能
- ⇒ 協力・連携を想定する他自治体との情報共有に活用できる

候補地名	所在地	面積	必須条件	満たしていることが望ましい条件																											留意点	
				優先的に満たすべき条件											その他の条件																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27		
				建築物等建物の外部	平坦な土地形状	大規模建物の存在	住宅の近接状況	騒音・振動・地鳴り	鉄筋コンクリート	土石炭	洪水	風災	鳥獣およびその害の発生	農地の保全	農地およびその周辺の保全	自然環境のしやすさ	自然環境のしやすさ	公共施設等の近接状況	農地のしやすさ	農作物が地下にある土地	防火対策	高水対策	建築物の制限	建設物の制限	農作物の制限	地下水の採取規制	農作物が地下にある土地	防火対策	高水対策	建設物の制限	建設物の制限	農作物の制限
				各空地の基礎情報を記載											条件に応じて○・△・×を記載																	

空地情報整理フォーマット

3. 協力・連携方法、論点の検討

● 3市2組合の基礎情報（ヒアリング結果を含む）をもとに、災害時に想定される協力・連携方法と、各協力・連携方法を円滑に実施するために平時に検討・調整・協議しておくべき事項を整理（右図）。

- ⇒ 災害廃棄物処理の手順に従い、「仮置き」「焼却処理」「最終処分」について整理
- ⇒ **各主体がそれぞれで実施できる可能性のある協力・連携方法を認識**

● 平時における協議事項について、協議・調整の流れも整理

- ⇒ 今後の協議・調整の道筋が明確となった

4. 災害廃棄物処理に係る関係者による意見交換会

● 小平市、東大和市、武蔵村山市、小平・村山・大和衛生組合、東京都等を交え、意見交換会を実施

● すでに設置していた会議体（広域連携会議）との調整を図った。

- ⇒ **モデル業務意見交換会に止まらない今後の継続的な議論が期待される**

災害時			平時	
対応手順	自治体における対応	災害時の協力・連携方法	災害時の協力にあり実施する準備事項	議論の流れ、論点
仮置場の選定・確保	平時に選定していた仮置場候補地から実際に利用する仮置場を選定・確保する。	処理や収集運搬の効率性の観点等から、仮置場を共同で使用するものとして確保する。	各自治体の仮置場必要面積や仮置場候補地の状況等を情報共有しておく。 災害時に共同設置を行う判断をするための条件を検討・整理し、共有しておく。	・各自治体の空地情報の把握・共有 ・仮置場候補地の選定状況の共有 ・判断を行う場の決定（広域連携会議等） ・判断を行う基準・条件の検討
仮置場の設置	確保した仮置場について、重機の搬入・鉄板等の敷設等を行い、仮置場として利用できる形にする。	・仮置場設置に必要な資機材等を分担して準備する。 ・仮置場設置におけるノウハウを共有する。	共同設置する場合とそうでない場合の資機材準備等の協力方法（分担・ノウハウ伝達等）を検討・整理しておく。 資機材分担で協力する場合を判断するための条件を検討・整理し、共有しておく。	・仮置場（一次・二次）に必要な資機材の整理。 ・各種資機材の調達先を整理。 ・資機材の準備・調達分担を検討・調整
仮置場の運営・管理	・人員の配置等を行い、運営・管理体制を確保する。 ・逐次変化する災害時の状況に合わせて、適切な運営・管理を行う。（住民への周知等を含む）	・運営・管理に必要な人員等を、各自治体で調整して配置する。 ・災害時の情報を各市で逐次共有し、運営・管理体制に反映する。	共同設置する場合とそうでない場合の運営管理人員等の配置調整方法について検討・整理しておく。 運営・管理において協力する場合を判断するための条件を検討・整理し、共有しておく。	・仮置場あたりの必要人員数や、各人の役割の調査・検討。 ・配置人員と役割の検討。 ・仮置場の運営・管理に反映することが考えられる情報の検討・整理。 ・情報伝達の手段（会議体、電話等）や経路（窓口担当者、承認者等）の検討 ・円滑に情報伝達を行うための工夫の検討（様式・マニュアルの作成等）
			運営・管理において協力する場合を判断するための条件を検討・整理し、共有しておく。	・判断を行う場の決定（広域連携会議等） ・判断を行う基準・条件の検討

「仮置き」に関する協力・連携方法および平時の準備・調整事項